



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所
コード番号 5658 URL <https://www.nichiasteel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 利典
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 沖垣 佳宏 (TEL) 06-6416-1021
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,126	△1.1	1,349	1.0	2,140	0.7	1,065	△15.3
2024年3月期	34,497	1.2	1,335	△26.7	2,124	△7.2	1,258	△5.6

(注) 包括利益 2025年3月期 760百万円(△82.9%) 2024年3月期 4,440百万円(81.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	22.48	—	2.1	2.9	4.0
2024年3月期	26.19	—	2.5	2.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △81百万円 2024年3月期 △118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	72,339	55,375	71.6	1,101.40
2024年3月期	73,605	55,337	70.4	1,084.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,807百万円 2024年3月期 51,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,366	△2,106	△1,600	7,330
2024年3月期	3,007	△873	△2,341	8,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	4.0	—	6.0	10.00	478	38.2	1.0
2025年3月期	—	4.0	—	6.0	10.00	471	44.5	0.9
2026年3月期(予想)	—	4.0	—	6.0	10.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	51,755,478株	2024年3月期	51,755,478株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,717,851株	2024年3月期	4,017,273株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	47,399,239株	2024年3月期	48,060,684株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,861	△0.2	976	16.0	1,793	7.3	1,074	1.8
2024年3月期	19,891	4.2	841	△30.0	1,670	0.0	1,056	△0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	22.68	—
2024年3月期	21.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	54,599	46,396	85.0	986.37
2024年3月期	55,652	46,530	83.6	974.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,396百万円 2024年3月期 46,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学的リスク、欧米や中国の景気動向、為替相場等の複合的な要因が相俟って、先行きの不透明な状況が継続しました。

線材加工製品業界においては、普通線材製品でフェンス向けや電力向けを中心に需要低迷が続きました。特殊線材製品では、完成車メーカーの認証不正問題や海外販売不振等を背景に自動車向けの回復が遅れ、プロジェクト案件が減少した電力通信向けも低調に推移しました。鋳螺線材製品は、人手不足及び建設費高騰等の影響を受けた建築物の停滞により需要が減少しました。

一方で、コスト面では、主副原料価格の上昇に加え、物流費やエネルギー費、人件費等が増加しました。

このような事業環境の中、当社グループは、これらのコスト上昇に対する販価転嫁をはじめ、輸入針金代替需要の捕捉、鋼索の拡販等による販売数量確保、さらにはコスト低減対策等を積極的に推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少により34,126百万円と前期比370百万円(△1.1%)の減収となりました。

利益面においては、販売数量が減少したものの、諸コスト上昇に対する販売価格改善の推進等により、営業利益は1,349百万円と前期比13百万円(1.0%)の増益、経常利益は2,140百万円と前期比15百万円(0.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、新本社屋建設に伴う旧倉庫建屋の解体工事並びに在中国子会社の解散決議に伴う整理損失等により特別損失が増加したことから、1,065百万円と前期比193百万円(△15.3%)の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けを含めた各種フェンス等に使用されております。

売上高は、主副原料価格及び物流・エネルギーコスト等の上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、9,395百万円と前期に比べ143百万円(△1.5%)の減収となりました。

営業利益は、販価改善及び在庫評価差等の増益要因が、諸コスト上昇及び販売数量減等の減益要因を上回ったことにより、312百万円と前期に比べ99百万円(46.8%)の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、鋼索等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、主副原料価格及び物流・エネルギーコスト等の上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、16,884百万円と前期に比べ54百万円(△0.3%)の減収となりました。

営業利益は、販価改善等の増益要因が、諸コスト上昇、在庫評価差及び販売数量減等の減益要因を上回ったことにより、346百万円と前期に比べ43百万円(14.3%)の増益となりました。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されております。

売上高は、主原料価格及び物流・エネルギーコスト等の上昇に対する販売価格改善の一方で、販売数量が減少したことにより、7,161百万円と前期に比べ144百万円(△2.0%)の減収となりました。

営業利益は、諸コスト上昇及び販売数量減等の減益要因が、販価改善及び在庫評価差等の増益要因を上回ったことにより、574百万円と前期に比べ134百万円(△19.0%)の減益となりました。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は、163百万円と前期に比べほぼ横這いとなりました。

営業利益は99百万円と前期に比べ1百万円(1.9%)の増益となりました。

その他

めっき受託加工等の売上高は583百万円と前期に比べ13百万円(△2.2%)の減収となりました。

営業利益は15百万円と前期に比べ3百万円(33.7%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は72,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,266百万円の減少となりました。流動資産は35,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は36,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は16,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,303百万円の減少となりました。流動負債は11,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円の増加となりました。これは主に電子記録債務の増加によるものであります。固定負債は5,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,769百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は55,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円（△15.3%）の減少となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,366百万円となり、前期に比べ641百万円（△21.3%）の減少となりました。これは主に、棚卸資産の増減額の増加への転換、税金等調整前当期純利益の減少が売上債権の減少額の増加、仕入債務の減少額の減少を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,106百万円となり、前期に比べ1,232百万円（141.2%）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加、無形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の解体による支出の増加が投資有価証券の売却による収入の増加、有価証券の償還による収入の増加を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,600百万円となり、前期に比べ741百万円（△31.7%）の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加への転換が長期借入れによる収入の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、米国トランプ政権の関税・通商政策等が世界的な景気動向や株式・為替相場の変動等に与える影響を大きく受けかねないことから、先行きの不透明さ・不確実性が従来より相当程度高まっている状況にあります。こうした状況を踏まえ、2025年度の業績予想については、現時点では未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、株主還元の一層の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行等を図る観点から、自己株式取得を含めた総還元性向で50%以上の水準を担保することとしております。

当期の配当につきましては、当期業績に加え、上記の方針並びに自己株式の取得等を総合的に勘案し、1株につき、既実施の中間配当4円に加え、期末配当を6円（年間配当10円）とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株につき、中間配当4円、期末配当6円（年間配当10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーの多くが、国内の株主や取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,455,846	11,130,212
受取手形	535,123	408,455
売掛金	6,112,160	6,138,028
電子記録債権	5,681,354	5,236,614
有価証券	202,306	1,286,185
製品	6,646,109	6,685,100
仕掛品	1,308,033	1,430,806
原材料及び貯蔵品	3,093,096	3,255,785
その他	266,518	262,878
貸倒引当金	△5,609	△5,459
流動資産合計	36,294,939	35,828,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,471,206	3,423,077
機械装置及び運搬具（純額）	3,035,654	3,588,474
土地	9,003,482	9,179,983
建設仮勘定	525,498	158,303
その他（純額）	204,513	189,550
有形固定資産合計	16,240,355	16,539,388
無形固定資産		
ソフトウェア	41,738	67,144
ソフトウェア仮勘定	43,480	353,279
その他	2,971	2,938
無形固定資産合計	88,190	423,361
投資その他の資産		
投資有価証券	19,159,944	17,628,222
長期貸付金	8,989	7,475
退職給付に係る資産	422,585	501,612
繰延税金資産	1,036	1,999
その他	1,417,988	1,437,298
貸倒引当金	△28,830	△28,825
投資その他の資産合計	20,981,715	19,547,783
固定資産合計	37,310,261	36,510,533
資産合計	73,605,200	72,339,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,084,037	1,932,193
電子記録債務	3,398,400	4,286,871
短期借入金	750,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,280,000	1,380,000
未払金	931,898	815,284
未払法人税等	422,669	406,552
賞与引当金	339,008	351,198
解体撤去引当金	—	31,874
災害損失引当金	3,470	—
関係会社整理損失引当金	—	244,713
設備関係支払手形	67,359	15,204
営業外電子記録債務	236,520	694,607
その他	749,784	420,667
流動負債合計	11,263,148	11,729,167
固定負債		
長期借入金	2,110,000	730,000
繰延税金負債	2,520,701	2,207,315
役員退職慰労引当金	181,481	214,671
退職給付に係る負債	2,129,495	2,020,737
その他	62,545	61,617
固定負債合計	7,004,223	5,234,341
負債合計	18,267,372	16,963,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	25,523,331	26,112,800
自己株式	△1,232,269	△1,449,276
株主資本合計	45,899,181	46,271,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,492,889	4,982,683
為替換算調整勘定	259,099	259,489
退職給付に係る調整累計額	140,205	293,201
その他の包括利益累計額合計	5,892,194	5,535,374
非支配株主持分	3,546,452	3,568,614
純資産合計	55,337,828	55,375,632
負債純資産合計	73,605,200	72,339,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	34,497,568	34,126,910
売上原価	28,605,234	28,030,637
売上総利益	5,892,333	6,096,272
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,409,101	1,478,041
荷造費	394,730	383,072
貸倒引当金繰入額	△120	△20
役員報酬	268,483	289,980
給料	992,837	1,046,563
賞与引当金繰入額	89,787	96,032
退職給付費用	40,860	27,939
役員退職慰労引当金繰入額	38,623	47,810
福利厚生費	260,588	266,098
賃借料	118,730	120,697
雑費	942,778	990,605
販売費及び一般管理費合計	4,556,401	4,746,822
営業利益	1,335,932	1,349,450
営業外収益		
受取利息	143,082	148,046
受取配当金	330,897	362,371
有価証券売却益	290,680	212,351
有価証券償還益	—	51,000
太陽光売電収入	58,860	54,937
為替差益	53,835	5,025
雑収入	76,805	74,078
営業外収益合計	954,162	907,810
営業外費用		
支払利息	18,561	12,197
持分法による投資損失	118,390	81,008
太陽光売電原価	22,245	20,310
雑支出	6,137	3,473
営業外費用合計	165,334	116,990
経常利益	2,124,759	2,140,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	588	1,251
投資有価証券売却益	8,470	—
災害による保険金収入	26,165	—
抱合せ株式消滅差益	41,746	—
特別利益合計	76,969	1,251
特別損失		
固定資産除却損	35,479	266,177
固定資産売却損	—	713
関係会社株式評価損	34,413	—
災害による損失	23,369	—
解体撤去引当金繰入額	—	31,874
関係会社整理損	—	410,529
特別損失合計	93,262	709,295
税金等調整前当期純利益	2,108,466	1,432,227
法人税、住民税及び事業税	698,688	677,319
法人税等調整額	△31,734	△331,326
法人税等合計	666,954	345,993
当期純利益	1,441,512	1,086,233
非支配株主に帰属する当期純利益	182,995	20,783
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258,516	1,065,449

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,441,512	1,086,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,892,102	△505,395
為替換算調整勘定	16,980	△8,470
退職給付に係る調整額	84,018	187,724
持分法適用会社に対する持分相当額	6,280	154
その他の包括利益合計	2,999,381	△325,987
包括利益	4,440,893	760,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,226,589	708,629
非支配株主に係る包括利益	214,304	51,616

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	24,747,439	△1,022,044	45,333,514
当期変動額					
剰余金の配当			△482,624		△482,624
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,258,516		1,258,516
自己株式の取得				△210,224	△210,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	775,892	△210,224	565,667
当期末残高	10,720,068	10,888,051	25,523,331	△1,232,269	45,899,181

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,623,695	246,623	53,803	2,924,122	3,361,601	51,619,238
当期変動額						
剰余金の配当						△482,624
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,258,516
自己株式の取得						△210,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,869,193	12,475	86,402	2,968,072	184,850	3,152,922
当期変動額合計	2,869,193	12,475	86,402	2,968,072	184,850	3,718,589
当期末残高	5,492,889	259,099	140,205	5,892,194	3,546,452	55,337,828

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	25,523,331	△1,232,269	45,899,181
当期変動額					
剰余金の配当			△475,981		△475,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,065,449		1,065,449
自己株式の取得				△217,007	△217,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	589,468	△217,007	372,461
当期末残高	10,720,068	10,888,051	26,112,800	△1,449,276	46,271,643

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,492,889	259,099	140,205	5,892,194	3,546,452	55,337,828
当期変動額						
剰余金の配当						△475,981
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,065,449
自己株式の取得						△217,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△510,205	389	152,996	△356,819	22,162	△334,657
当期変動額合計	△510,205	389	152,996	△356,819	22,162	37,803
当期末残高	4,982,683	259,489	293,201	5,535,374	3,568,614	55,375,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,108,466	1,432,227
減価償却費	1,367,271	1,414,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270	△155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,141	12,190
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	237,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81,281	142,448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,554	33,190
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△41,746	—
災害による保険金収入	△26,165	—
災害損失	23,369	—
関係会社株式評価損	34,413	—
受取利息及び受取配当金	△473,980	△510,418
支払利息	18,561	12,197
持分法による投資損益 (△は益)	118,390	81,008
有価証券売却損益 (△は益)	△290,680	△212,351
有価証券償還損益 (△は益)	—	△51,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,470	—
関係会社株式評価損	34,413	—
関係会社整理損	—	173,156
固定資産除売却損益 (△は益)	34,890	265,639
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	31,874
売上債権の増減額 (△は増加)	22,957	558,917
棚卸資産の増減額 (△は増加)	886,730	△327,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△804,702	△272,027
未払又は未収消費税等の増減額	139,122	△348,276
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29,704	△1,942
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△66,140	△24,046
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△34,524	△72,234
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△67	△175
その他	△29,167	△6,202
小計	3,132,942	2,567,934
利息及び配当金の受取額	474,455	509,735
利息の支払額	△18,923	△12,711
雇用調整助成金の受取額	12,751	—
災害による保険金受取額	26,165	—
災害損失の支払額	△6,500	△3,470
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△613,047	△695,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,007,843	2,366,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,800,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	5,809,000	5,800,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△4,581	△1,005,750
投資有価証券の売却による収入	320,690	768,556
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,134,005	△1,549,280
有形固定資産の売却による収入	1,038	1,327
有形固定資産の解体による支出	△15,296	△251,205
無形固定資産の取得による支出	△43,489	△369,897
貸付けによる支出	△6,490	—
貸付金の回収による収入	—	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873,134	△2,106,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	400,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,220,000	△1,280,000
自己株式の取得による支出	△210,224	△217,007
リース債務の返済による支出	△752	△752
配当金の支払額	△481,336	△473,447
非支配株主への配当金の支払額	△29,454	△29,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,341,768	△1,600,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,630	14,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,428	△1,325,634
現金及び現金同等物の期首残高	8,788,194	8,655,846
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,081	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,655,846	7,330,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものです。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋳螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,522,410	16,908,509	7,305,408	164,230	33,900,559
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,373	30,996	—	—	47,370
計	9,538,784	16,939,506	7,305,408	164,230	33,947,929
セグメント利益	213,183	303,383	708,431	97,966	1,322,964
セグメント資産	8,673,592	19,221,650	7,188,263	2,008,161	37,091,668
その他の項目					
減価償却費	346,374	648,806	305,612	42,982	1,343,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,315	680,275	210,161	—	1,102,752

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	597,008	34,497,568	—	34,497,568
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	47,370	△47,370	—
計	597,008	34,544,938	△47,370	34,497,568
セグメント利益	11,771	1,334,735	1,196	1,335,932
セグメント資産	771,688	37,863,356	35,741,843	73,605,200
その他の項目				
減価償却費	9,528	1,353,305	13,966	1,367,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,318	1,110,070	190,413	1,300,484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引取消去であります。

(2) セグメント資産の調整額35,741,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額13,966千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額190,413千円は、システム更新等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,377,009	16,840,863	7,161,335	163,841	33,543,050
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,762	43,775	—	—	62,538
計	9,395,772	16,884,638	7,161,335	163,841	33,605,588
セグメント利益	312,971	346,863	574,052	99,848	1,333,737
セグメント資産	8,575,936	19,272,741	7,137,830	2,001,927	36,988,435
その他の項目					
減価償却費	378,164	684,080	290,911	39,667	1,392,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	412,048	835,288	206,680	35,563	1,489,580

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	583,859	34,126,910	—	34,126,910
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	62,538	△62,538	—
計	583,859	34,189,448	△62,538	34,126,910
セグメント利益又は損失(△)	15,739	1,349,476	△26	1,349,450
セグメント資産	757,633	37,746,069	34,593,071	72,339,141
その他の項目				
減価償却費	9,294	1,402,117	12,345	1,414,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,142	1,493,723	729,272	2,222,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,593,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,345千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額729,272千円は、システム更新等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084.90円	1,101.40円
1株当たり当期純利益	26.19円	22.48円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,258,516	1,065,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,258,516	1,065,449
期中平均株式数(株)	48,060,684	47,399,239

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一層の拡充、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行等のため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 2,100,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 840百万円(上限) |
| ④取得期間 | 2025年5月14日～2026年3月27日 |